



1. 第1次国土強靱化実施中期計画が決定

国では、国土強靱化基本計画(令和5年7月)に基づく施策の実施に関する計画として、防災・減災、国土強靱化の取組の切れ目ない推進を図るため、「第1次国土強靱化実施中期計画」を令和7年6月6日に閣議決定しました。計画期間は令和8年度～12年度の5年間であり、基本計画の5本柱を踏まえ、計画期間内に実施すべき施策(326施策)を定めました。また、このうち、推進が特に必要となる施策(114施策・234指標)を定め、その事業規模をおおむね20兆円強程度を目途とし、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映するとしています。

この計画においては、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた「上下水道施設の戦略的維持管理・更新」などのインフラ老朽化対策や、能登半島地震を踏まえた「半島防災」の推進、「スフィア基準を踏まえた避難所環境の抜本的改善」に係わる施策等が盛り込まれています。

表1. 国土強靱化基本計画における国土強靱化を推進する上での基本的な方針(5本柱)および
国土強靱化実施中期計画における推進が特に必要となる施策のうち主な施策 出典:内閣官房

方針(5本柱)	国民の生命と財産を守る防災インフラ(河川・ダム、砂防・治山、海岸等)の整備・管理	経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーなどライフラインの強靱化	デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化	災害時における事業継続性確保を始めとした官民連携強化	地域における防災力の一層の強化(地域力の発揮)
主な施策	○ 中小河川も含めた洪水・内水ハザードマップ等の水災害リスク情報の充実 ○ 関係府省庁の枠を越えた流域治水対策等の推進 ○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換等	○ 予防保全型メンテナンスへの早期転換 ○ 上下水道システムの耐震化を始めとした耐災害性の強化 ○ 送電網の強化及び自立分散型の電源・エネルギーの活用等	○ 国の地方支分部局等の資機材の充実(警察・消防・自衛隊・TEC-FORCE等) ○ 一元的な情報収集・提供システムの構築 ○ フェーズフリーなデジタル体制の構築等	○ 生活の基盤となる住宅・建築物の耐震化 ○ 保健・医療・福祉支援の体制・連携強化 ○ 国土強靱化と地方創生の一体的推進による地域防災力の強化等	○ スフィア基準等を踏まえた避難所環境の抜本的改善 ○ 避難所や教育の現場となる学校等の耐災害性強化 ○ 発災時における民間・NPO・ボランティア等の活動環境の整備等



【第1次国土強靱化実施中期計画】(令和7年6月)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/dai1_chuukikeikaku/index.html

2. 国土強靱化地域計画内容充実ガイドラインが公表

国において、地域計画の策定・改定に関する方法論を示した「国土強靱化地域計画策定・改定ガイドライン」(令和5年10月)に加え、「国土強靱化地域計画内容充実ガイドライン」を公表しました。このガイドラインは、地域計画の見直しを図るにあたり、地域計画の内容確認の方法や計画改定を効率的・効果的に行う手法を事例を含めて紹介していますので、地域計画の見直し・改定を進める際に、ご活用ください。

【掲載されている道内市町村】

- ・釧路市 津波浸水立体画像(3D マップ)の作成・公開による市民・企業の避難・防災意識向上
- ・むかわ町 事前復興計画策定の推進 など



【国土強靱化地域計画内容充実ガイドライン】(令和7年2月)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/tiiki.html

3. 国土強靱化関係予算概算要求の概要が公表

内閣官房HPにおいて、令和8年度国土強靱化関係予算概算要求の概要が公表されました。国土強靱化関係予算について、「国土強靱化基本計画」及び「第1次国土強靱化実施中期計画」にのっとり、必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するため、予算編成過程でメリハリをつけた要求を行うとしており、国土強靱化基本計画における「基本的な方針(5本柱)」に係る取組などに留意するとされています。また、第1次国土強靱化実施中期計画に係る予算について、「対策の初年度については、経済情勢等を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる」とした趣旨に沿って、適切に対応するとされています。

国土強靱化関係予算は、令和7年度予算額と比較して1.25倍となる約6.7兆円の要求額となっており、実施中期計画に関する予算は事項要求とされています。

令和8年度国土強靱化に資する税制改正事項の概要についても公表されていますので、業務の参考としてください。

表2. 令和8年度 国土強靱化関係予算概算要求(国費、単位:億円) 出典:内閣官房

	令和8年度概算要求額(A)	(参考)令和7年度予算額(B)	(参考)(A)／(B)	備考
国土強靱化関係予算	66,583 (うち公共事業関係費) 49,094	53,451 (うち公共事業関係費) 40,706	1.25 (うち公共事業関係費) 1.22	
実施中期計画推進が特に必要となる施策関係予算	事項要求	5か年加速化対策関係予算額 16,992 ※令和6年度補正予算措置額	—	実施中期計画(特に推進が必要となる施策)のおおむね20兆円強程度(5年間の事業規模総額)



【令和8年度国土強靱化関係予算概算要求の概要】(令和7年8月)

【令和8年度国土強靱化に資する税制改正要望事項の概要】(令和7年8月)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/yosan.html

4. 地域計画の内容充実に向けサポートします！

計画推進課では、市町村のみなさんからの強靱化に係るご質問やご相談などを随時受け付けております。Zoom、メール、電話等による打合せも可能です。ちょっとしたことでも構いませんので、相談等ありましたら、お気軽にご連絡ください。



北海道強靱化計画
ホームページ

北海道 総合政策部 計画局 計画推進課

TEL : 011-204-5647

Mail : keikaku.suishin@pref.hokkaido.lg.jp